

開催地名：奈良県橿原市	
開催日時	令和2年1月30日（木） 13：30 ～ 15：00
開催場所	かしはら安心パーク
語り部	菊池 満夫 （岩手県陸前高田市）
参加者	橿原市職員 約 100 名
開催経緯	南海トラフ地震、奈良盆地東縁断層帯地震が発生した際には、当市においても甚大な被害が予想されているが、近年大きな災害被害の経験がなく、職員、市民とも危機意識が低い。そこで今回、災害対応の経験から苦労したことや気づいたこと、日頃から備えておくべきこと、職員としての心構えなどについてお話しただきたい。
内容	（１）陸前高田市の被害状況 陸前高田市の全世帯、8,069 世帯のうち、4,065 世帯が津波被害を受けた。この 4,065 世帯のうち、3,803 世帯が全壊となった。地震による全壊は4棟だけで、津波被害に比べると地震の被害はほとんどなかったと言える。人的被害については、人口の 7.3 パーセントに当たる 1,762 名が死亡した。まだ遺体の見つからない方は 200 名を数える。 被災直後、電気は市内全域で停電し、市内全域が復旧したのは3カ月後の5月末であった。電話も不通となり、固定電話の復旧は1カ月後であった。水道は、水源が浸水したことから、4カ月後の6月末に復旧した。また、プロパンガスは、ガス会社が被災したために供給不足が続き、市内のガソリンスタンドもすべて被災したため、ガソリンや灯油の確保が困難となった。ガソリンについては緊急車両への給油を優先し、灯油については避難所を優先して供給した。 （２）行政機関の崩壊と市職員の犠牲 市庁舎が全壊し、行政機能が壊滅的な被害を受けた。コンピューターのデータサーバーが被害を受け、庁内の行政データが流出するとともに、パソコン、プリンター、コピー機などのあらゆる事務機器が流失した。 さらに、市の正規職員 295 名のうち 68 名が死亡または行方不明となり、嘱託・臨時職員を含めると、111 名の職員が死亡・行方不明となった。災害対策の中心となるべき市の職員に多くの犠牲が出たことで、行政機能の復旧や被災者支援に影響が出た。 （３）災害対策本部の設置 市役所が崩壊したので、給食センターに本部を設置した。発災から7月末まで毎日、朝と夜に対策本部員会議を行い、情報共有とその他対応に追われた。事務室を災害対策本部とし、会議室は安否確認所として利用したため、連日大勢の

方々が安否確認所に訪れ、大変混雑した。また、閉校した学校の体育館に遺体安置所を設置したが、あまりにも犠牲者が多かったため、隣町の体育館も借りて遺体安置所として使用した経緯がある。車もバスも燃料がないため動かないので、住民のために遺体安置所を巡回するバスを運行し、利用していただいた。

避難所は指定避難所の他にも様々な形で設置されていた。最大で 92 カ所、10,000 名を超える避難者がいた。最初は備蓄品を炊き出しとして提供していたが、徐々に底を尽き、避難所に加え、一般世帯を含め 16,000 名分の食糧支援をしなければならない状況であった。商店も流され、ガソリンスタンドも流されて燃料もないため、外部からの物資に頼らざるを得なかった。学校、体育館等の避難所では、一人当たりのスペースが狭く、仕切り等もなかったのも、プライバシーはないも同然であった。また、トイレの数が少なく、水がないので汲み取りもできず、非常に大変な思いをした。また、マスコミがルールを無視して避難所内で写真を撮るなど、避難している住民の不満をあおるような行動に閉口した。

仮設住宅の建設も急ぎ、抽選で順次入居していただいた。仮設住宅は、被害を受けなかった学校の校庭を利用するケースが一般的だったので、陸前高田市には、入学後、一度も校庭で運動することなく卒業した子供たちが大勢いる。

（４）今後の防災対策

東日本大震災の検証と教訓として、避難の重要性や災害に強い安全なまちづくりの必要性、社会的弱者に配慮した安全に暮らせる社会の実現、防災の心得等を認識し、今後の防災対策に関するマニュアルの策定を進めた。職員向けの災害時初動対応マニュアルや市民向けの避難マニュアル、避難所運営マニュアル等を作成するとともに、自主防災組織育成事業費補助金制度や、地域における防災リーダーの養成を目的とする「防災マスター認定制度」の整備を行った。



開催地より

陸前高田市の中心的なお立場で大震災に対応された語り部のお話は、本当に引き付けられるものであった。改めて、津波被害の恐ろしさを痛感した。このお話を心の糧として、市の防災対策に取り組んでいきたい。